（注意）
1．申請時点において記載すべき内容が確定していない場合は、予定されている内容を記載してください。
2．【1．マンションの名称及び所在地】から【7．マンションの竣工年月】までの欄は、管理計画の認定の対象となる建物に係る情報を記載してください。
3．【2．マンションの用途】及び【9．マンションの管理形態】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」を入れてください。
4．【8．管理組合の形態】の欄は、次のいずれかを記載してください。
⑴　単棟型（住宅のみ）
⑵　単棟型（複合用途型）
⑶　団地型（区分所有法第68条の規約設定を行っている団地管理組合・住宅のみ）
⑷　団地型（区分所有法第68条の規約設定を行っている団地管理組合・複合用途型）
⑸　団地型（区分所有法第68条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・住宅のみ）
⑹　団地型（区分所有法第68条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・複合用途型）
⑺　その他
5．複数の管理組合を設立する予定の場合は、【9．マンションの管理形態】の欄は、全ての管理組合に係る情報を記載してください。

（第三面）

2．マンションの修繕その他の管理の方法

【1．長期修繕計画の案の作成又は直近の変更の年月日】 年　月　日
【2．長期修繕計画の案の計画期間】 年
【3．備考】

（注意）
長期修繕計画の案が複数あり、記載事項が異なる場合は、【1．長期修繕計画の案の作成又は直近の変更の年月日】及び【2．長期修繕計画の案の計画期間】の欄には、それぞれの長期修繕計画の案ごとに記載してください。

（第四面）

3．マンションの修繕その他の管理に係る資金計画

【1．計画期間当初の修繕積立金の残高】